

長期投資家の皆様へ

世界経済全体が穏やかに改善に向かっていることが、グローバルな共通認識となって来ました。これはトランプラリーという相場の楽観とは無関係な実体経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が、ようやくリーマンショック以降の調整期間を終えて、成長軌道を回復させつつある兆しと言えます。

日欧両経済共に景気は底入れ基調で、先進国経済のデフレギャップは解消に向かっています。新興国も資源価格の安定で明るさを取り戻すなど、グローバルに交易条件が好循環を構築しつつあることで、OECD 予測の世界経済成長率は 2018 年に 3.6%まで上向いて来ました。

ここ数カ月の金融市場も、トランプ相場と相まって楽観が優勢になり、米株式市場が最高値を更新して、世界全体の株式市場規模も史上最大レベルまで戻って来ていましたが、3 月はトランプ政権の政策が早くも議会と折り合わず、政策遂行への疑義が高まって、米国株市場は久々の押し目になりました。

減税やインフラ投資などトランプ政策への期待で盛り上がった相場の反動に過ぎませんが、これからも政策が行き詰る都度、トランプ大統領発言はより過激になって行くとすると、相場は否応なくそれに付き合われることになって、上下に振れ続けることでしょう。

長期投資家はその辺りの動向に鈍感で結構。米国経済のファンダメンタルズはトランプ政権に関係なく力強さを増しており、完全雇用の達成と賃金上昇がインフレ率を高め、経済成長力に基づく利上げが持続的に行える環境が整いつつあります。

もちろん世界経済の活動に水を差しかねない保護主義や地政学的リスクの拡大への懸念をもトランプ政権は抱えています。そうした要因で足元の相場が右往左往するならば、尚更長期積立投資家にとっては、コンスタントに仕込んで行くのに心地良い環境で、相場の波乗りにも苦戦する短期筋を尻目に、回復基調を確かにし始めている地球経済の成長軌道を、悠然とトレースして進んでいくだけです。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、前月末に行われたトランプ米国大統領の議会演説を受けて、米国での減税や公共投資の拡大への期待が高まったほか、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きへの明るい見方が広がって上昇しましたが、その後はイエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長などの当局者の発言を受けて、3 月に米国で政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まり、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったほか、ユーロ圏で金融緩和観測が後退したことを背景に軟調な展開となり、中盤に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) では予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、参加者の政策金利の見通しに大きな変化が無かったことなどを受けて安心感が広がり、反発に転じました。

終盤にかけては、米国でトランプ政権の政策実現能力に対する懸念が高まり、景気刺激策の実現に不透明感が高まったことを受けて下落基調となる局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻して堅調な展開となりました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	50.60 ドル	-6.31%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1251.2 ドル	-0.48%

米国では、昨年 12 月に続いて政策金利の引き上げが行なわれ、金融市場では 2017 年中に、あと 2 回の利上げが行われるとの見方が支配的となっており、世界の株式市場を下支えしてきた米国の金融政策は緩やかながら引き締めに向かっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤、前月末に行われたトランプ大統領の議会演説を受けて、減税や公共投資の拡大への期待が高まったほか、製造業の景況感指数が一段と上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇しましたが、その後は地区連銀総裁やイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長などの当局者の発言を受けて、3月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まったことを受けて下落しました。

中盤にかけては、民間の雇用調査で雇用者数の伸びが予想を大きく上回ったことを受けて、利上げペースが加速するとの見方が強まって一段と下落する局面もありましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、参加者の政策金利の見通しに大きな変化が無かったことやイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で緩やかな利上げペースを維持する方針を改めて示したことを受けて安心感が広がって反発に転じました。

終盤にかけては、ヘルスケア関連法案を巡る議会との調整が難航したことを受けて、トランプ政権による景気刺激策の実現可能性に疑問が高まって大きく下落する局面もあったものの、その後は消費者の景況感指数が大きく改善したことなどを受けて、落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	20663.22	-0.72%
S&P500（米ドル）	2362.72	-0.04%
ナスダック総合指数（米ドル）	5911.738	+1.48%

米公開市場委員会（FOMC）では政策金利の引き上げが決定されましたが、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長は記者会見で、現時点では金融政策の決定においてトランプ政権の政策が経済に与える影響について考慮していないことを明言しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国や中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇し、その後は、米国で利上げ観測が高まったことを背景に世界的に株式市場が下落基調となるなかでも、フランスの大統領選挙で穏当な主張を掲げる候補への支持が高まっていることが確認され、混乱への懸念が後退したことを受けて安心感が広がったことから底堅い展開となりました。中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会の声明から更なる緩和の可能性を示唆するコメントが削除されたことを受けて、ユーロ圏で金融緩和観測が後退したものの、同時に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇基調となりました。

中盤には、オランダで行われた下院選挙で、反欧州連合（EU）、反イスラムといった排外主義の政策を掲げる政党への支持が伸び悩んだことを受けて、政治的な不透明感が和らいだほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の利上げペースが加速するとの見方が後退して、安心感が広がり上昇しました。

終盤にかけては、米国のトランプ政権が打ち出す景気刺激策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて軟調に推移する局面もあったものの、ユーロ圏の企業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したことなどを受けて底堅い展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12312.87	+4.04%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5122.51	+5.43%
英 FT100 指数（英ポンド）	7322.92	+0.82%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8658.89	+1.32%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	128.93	+2.96%

オランダの下院選挙で、反欧州連合（EU）の政策を掲げる自由党への支持が伸び悩んだことを受けて、英国の国民投票での欧州連合（EU）離脱決定に端を発した、欧州が分裂へ向かうことへの懸念は若干後退しています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がると共に3月に利上げが行われるとの見方が強まったことを背景にドルが上昇し、対ドルで円安となったことを受けて、大きく上昇しました。その後は、円安の進行が一段落したことや、10-12月期のGDPの2次速報値が速報値から上方修正されたものの、予想されていた伸びには届かなかったことで、景気の先行きへの明るい見方が広がらず、軟調な展開となりました。中盤にかけては、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったほか、ユーロ圏でも金融緩和の拡大観測が後退するなかで、対ドル、対ユーロで円安となったことを受けて大きく上昇し、その後は、機械受注が弱い結果となったほか、東芝が決算発表の再延期を申請して不透明感が高まったものの堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退してドルが下落し、円高基調となったことから株式市場は軟調な展開となり、終盤にかけては、米国でトランプ政権が打ち出す経済政策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて世界的に株式市場が下落するなかで、為替市場で円高となったことを受けて一段と下落しました。その後は落ち着きを取り戻して反発に転じましたが、米国の長期金利が低下したことなどを背景に為替市場で円高基調が継続したことから上昇には力強さを欠く展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	18909.26	-1.10%
TOPIX[東証株価指数]	1512.60	-1.48%
MSCI Japan 指数（円）	905.29	-1.52%

米国で利上げが実施される一方で、日本銀行は政策金利を据え置いていることから米国と日本の金利差は拡大していますが、日本銀行が一段の緩和を行うとの期待が後退していることから、為替市場では円高基調となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリアで10-12月のGDPが堅調な個人消費や輸出を背景に予想以上の伸びとなり景気の先行きへの明るい見方が広がったものの、米国で3月に利上げが行われるとの見方が強まったことを受けて資金流出への懸念が高まり、方向感の無い展開となりました。

その後は、オーストラリアで小売売上高の堅調な伸びが確認され、安心感が広がって上昇しましたが、中盤にかけては、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことを受けて軟調な展開となりました。

中盤には、中国で発表された小売売上高が予想を下回る伸びとなったものの、鉱工業生産が予想を上回る伸びとなり資源需要の高まりに対する期待が高まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退したことから、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ政権が打ち出す経済政策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がり、世界的にリスク回避の動きが強まって下落する局面もあったものの、同時に米国で長期金利が低下し、資金流出への懸念が後退したことを受けて底堅い展開となり、終盤にはリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1298.44	+2.10%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5864.905	+2.67%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24111.59	+1.56%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3175.11	+2.54%

オーストラリアでは、7-9月期のGDPが前期比でマイナスとなったものの、10-12月期のGDPは、資源輸出や個人消費、及び投資の拡大により、予想を上回る伸びとなり、景気の停滞懸念が後退しました。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルや中国を除いて上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、トランプ米国大統領の議会演説を受けて米国の減税や公共投資の拡大などに対する期待が高まったものの、米国で3月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まり、資金流出への懸念が強まったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国で民間の雇用調査が強い結果となったことを受けて利上げペースが加速するとの見方が強まって下落する局面もありましたが、その後は政府の雇用統計が穏当な結果となったことから落ち着きを取り戻して反発に転じ、中盤には中国で小売売上高の伸びが自動車への減税縮小を受けて落ち込んだことが確認されたものの、鉱工業生産や固定資産投資の伸びが予想を上回ったことから、中国経済の先行きに対する明るい見方が維持されて堅調な展開となりました。その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが決定されたものの、参加者の政策金利の見通しに大きな変化が無かったことから、利上げペースが加速するとの見方が後退して、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、ブラジルで大規模な食肉不正問題が発覚したほか、米国でトランプ政権が打ち出す経済政策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がりリスク回避の動きが強まったものの、同時に米国で長期金利が低下し、新興国市場からの資金流出への懸念が後退したことを受けて底堅い展開となり、その後もリスク回避の動きが後退するなかで堅調な展開が継続しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	958.37	+2.35%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	64984.07	-2.52%
中国上海指数（中国元）	3222.514	-0.59%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2160.23	+3.28%
台湾加権指数（台湾ドル）	9811.52	+0.63%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1113.76	+1.30%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	29620.50	+3.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52056.06	+1.78%

中国の小売売上高は、このところ堅調な伸びが確認されていましたが、小型車の購入に対する減税額が縮小されたことを受けて自動車の販売が大きく減少し、2006年以來11年ぶりに前年比の伸びが10%を下回りました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

米国債は、途中まで米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったことを受けて下落しましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）後には、利上げペースが加速するとの見方が後退して反発に転じました。ユーロ圏の国債は、金融緩和観測が後退するなかで、主要国と周縁国の国債が共に下落する局面もあったものの、中盤以降は米国債が反発に転じる中で、落ち着きを取り戻して反発に転じました。日本国債は米国や欧州で国債が下落したことを受けて軟調に推移する局面もあったものの、金融緩和の長期化観測を背景に堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。序盤、前月末に行われたトランプ大統領の議会演説を受けて減税や公共投資の拡大への期待が高まり、物価上昇観測が広がったほか、地区連銀総裁などの発言を受けて3月に利上げが行われるとの見方が強まったことを受けて軟調な展開となりました。その後は民間の雇用者調査で雇用者数の伸びが予想を大きく上回ったことを受けて、利上げペースが加速するとの見方が強まって一段と下落する局面もありましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り政策金利の引き上げが決定されたものの、参加者の年内の金利見通しの中央値が変わらず、利上げペースが加速するとの見方が後退して反発に転じ、終盤にかけては、議会との調整の難航により、トランプ政権の経済政策の実現に対する不透明感が強まったことから終盤まで堅調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.387%付近	-0.003%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と一部を除く周縁国の国債が下落しました。前半、米国の債券市場が下落するなかでユーロ圏の国債も軟調な展開となり、特にドイツ国債はフランスの大統領選挙を巡る懸念が後退したことを受けて安全資産としての需要が低下して下落しました。中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会の声明から更なる緩和の可能性を示唆するコメントが削除されたことを受けて、ユーロ圏で金融緩和観測が後退したことから、金融緩和観測が後退して主要国と周縁国の国債が共に下落しましたが、中盤以降は、オランダの下院選挙を経て政治的な不透明感が後退するなかで、米国での利上げ観測の後退や景気刺激策に対する不透明感の高まりを背景に米国債が反発に転じたことから、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.328%付近	+0.120%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、小幅に下落しました。前半、米国債が利上げ観測の高まりなどを受けて下落したことから、軟調な展開となったものの、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）後に米国で利上げ観測が後退して米国債が反発に転じるなかで、日本銀行の金融政策決定会合後の黒田総裁の記者会見を受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が確認され、安心感が広がっていることもあって堅調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.070%付近	+0.014%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まり、上昇する局面もあったものの、中盤以降は利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まって軟調な展開となりました。ユーロは政治的な混乱への警戒が和らいだほか、金融緩和観測が後退したことから堅調な展開となりました。円は、海外と日本の金利差が拡大する中でも、金融緩和の拡大観測が後退していることから堅調な展開となり、対ドル、対ユーロで円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、前月末に行われたトランプ米国大統領の議会演説を受けて米国経済の先行きに対する楽観的な見方が拡がると共に、米国の地区連銀総裁の発言などを受けて3月に利上げが行われるとの見方が強まってドルが上昇し、円安となりました。中盤にかけては、民間の雇用調査が強い結果となったことをきっかけに米国で利上げペースが拡大するとの見方が強まり、ドルが上昇して、一段と円安が進行しました。中盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て利上げペースが加速するとの見方が後退してドルが下落して円高となり、終盤にかけてはトランプ政権の政策実行力への懸念が高まって米国で長期金利が低下すると共にドルの軟調な展開が続く一方で、世界的な株式市場の下落をきっかけにリスク選好が後退したことを受けて円は上昇し、円高基調が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、フランスの大統領選挙を巡る不透明感が後退してユーロが上昇して、円安基調となり、中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て、ユーロ圏の金融緩和観測が後退すると共に、一部で金融引き締め観測が台頭したことを受けてユーロが上昇して円安基調が継続しました。中盤には、オランダの下院選挙を経て政治的な不透明感が後退するなかでユーロは堅調な展開となり、円安基調が継続したものの、終盤には欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーの発言などを受けて、ユーロ圏での金融引き締め観測が後退してユーロが下落する一方で世界的な株式市場の下落をきっかけにリスク選好が後退して円が上昇したことから、円高基調となりました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.40	-1.22%（円高）
円／ユーロ	118.69	-0.49%（円高）
ユーロ／ドル	1.0653	+0.72%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2017年3月31日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和観測や景気刺激策への期待は後退したものの、景気の先行きに対する明るい見方が維持され上昇。

【債券市場】米国の利上げへの警戒が高まり下落する局面もあったものの、金融緩和の長期化観測は根強く堅調な展開。

【為替市場】ドルが軟調に推移する一方でユーロが堅調な展開、円は上昇して対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランでのご購入などにより皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国や欧州の債券に投資するファンドなどが下落したものの、欧州や新興国の株式に投資するファンドなどが上昇し、投資先のファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は当ファンドの評価時点では、対ドルで円高、対ユーロで円安となり基準価額に大きな影響を与えませんでした。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

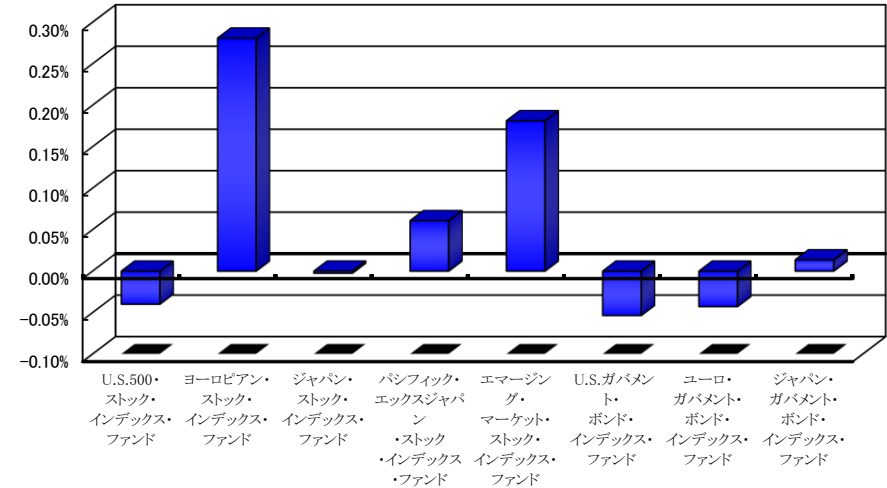
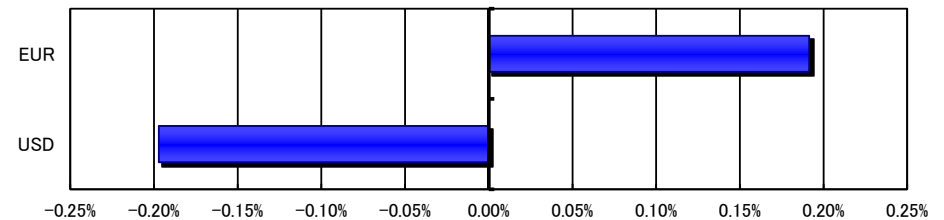


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,309円
純資産総額	1310.4億円

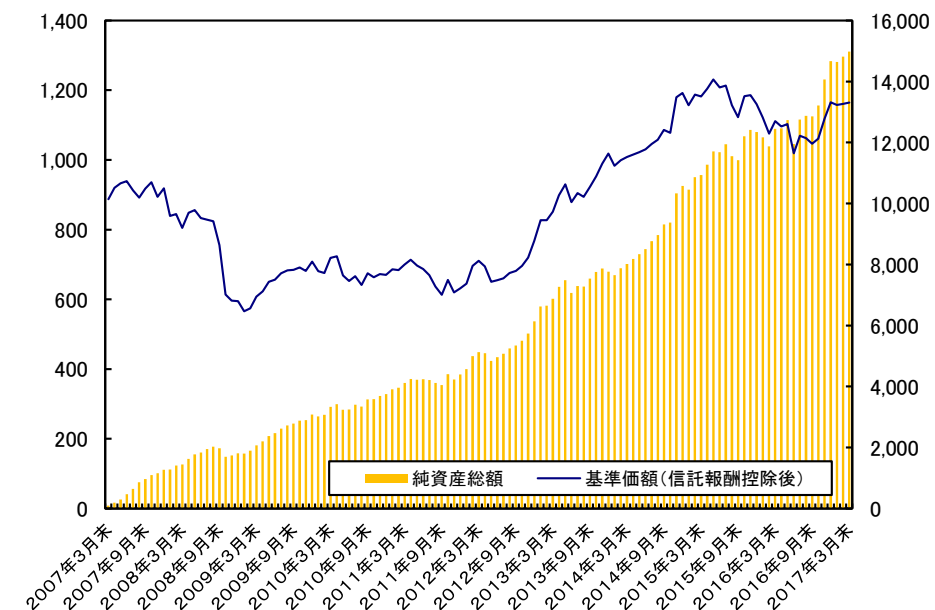
設定来騰落率	33.09%
過去1ヶ月間の騰落率	0.32%
過去6ヶ月間の騰落率	11.30%
過去1年間の騰落率	4.80%
過去3年間の騰落率	15.46%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年3月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

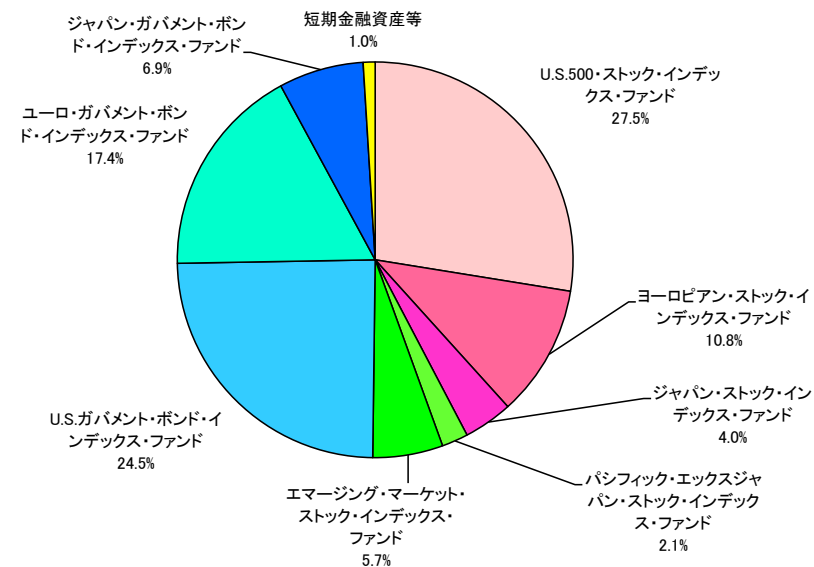
II：ファンド資産の状況（2017年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.5%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.1%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.9%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年3月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2017.4.5

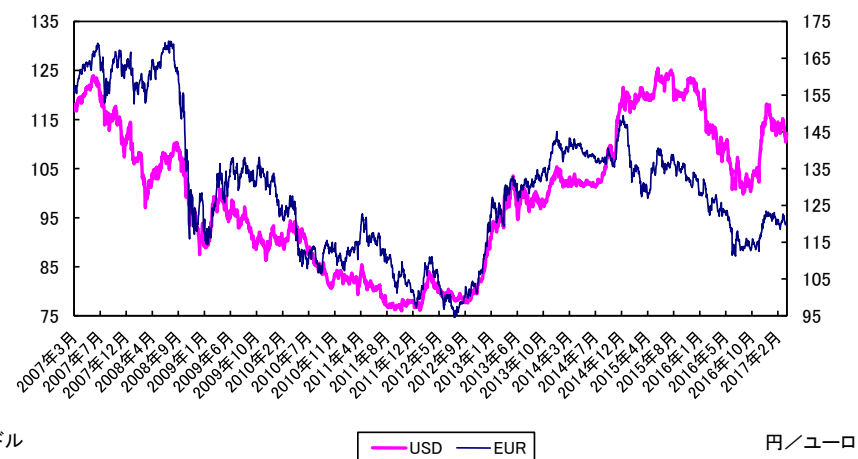
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年1月29日	120.87	132.17
2016年2月29日	113.62	124.11
2016年3月31日	112.68	127.70
2016年4月28日	109.75	124.12
2016年5月31日	110.94	123.65
2016年6月30日	102.91	114.39
2016年7月29日	104.42	115.67
2016年8月31日	103.18	114.95
2016年9月30日	101.12	113.36
2016年10月31日	104.86	115.05
2016年11月30日	112.42	119.70
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
変化率（設定来）	-4.33%	-22.76%
変化率（3月度）	-0.33%	0.68%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 3 月 31 日現在の値

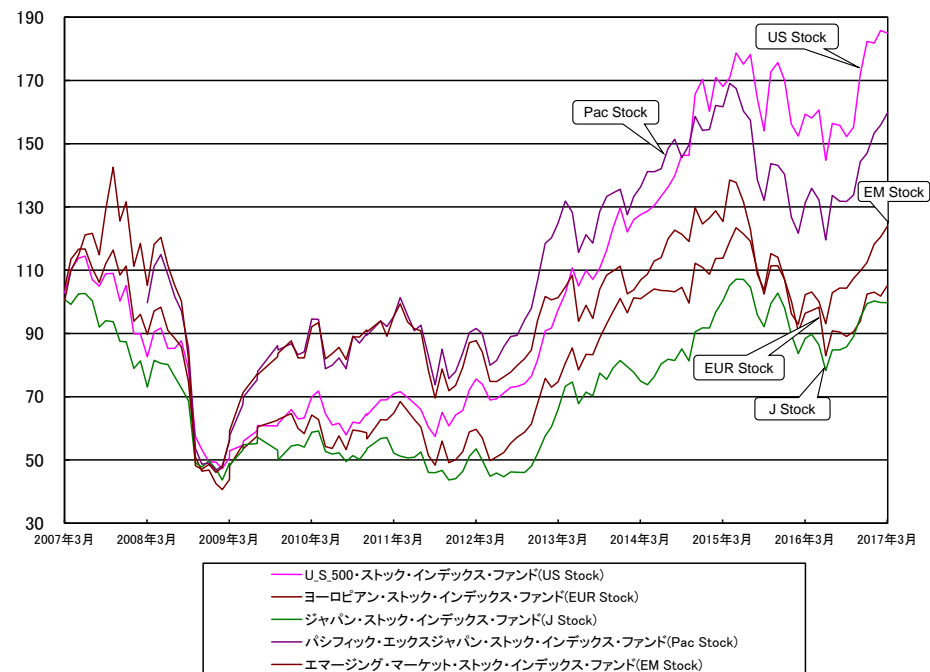
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	184.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	159.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	123.9

2017 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2017 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	99.5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	102.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート販売用資料
2017.4.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 3 月 31 日現在の値

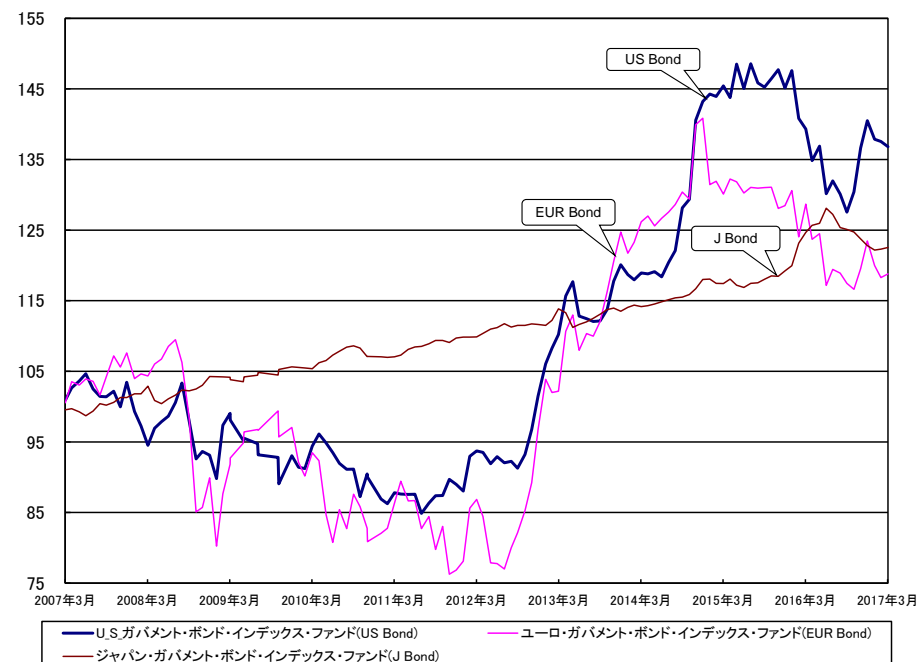
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	118.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.5

2017 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2017 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。